

幼稚園における障害のある幼児への対応に関する研究

—全国公立幼稚園への質問紙調査の検討から—

Research on support for infants with disabilities in kindergarten
Through questionnaire to public kindergarten of all over Japan

平澤紀子¹⁾・神野幸雄²⁾・石塚謙二³⁾・池谷尚剛⁴⁾・坂本 裕¹⁾

・藤原義博⁵⁾・花熊 暁⁶⁾・小枝達也⁷⁾・藤井茂樹⁸⁾

Noriko Hirasawa¹⁾, Yukio Jinno²⁾, Kenji Ishizuka³⁾, Naotake Iketani⁴⁾, Yutaka Sakamoto¹⁾,
Yoshihiro Fujiwara⁵⁾, Satoru Hanakuma⁶⁾, Tatsuya Koeda⁷⁾ and Shigeki Fujii⁸⁾

- 1) 岐阜大学大学院教育学研究科
Gifu University, Graduate School of Education
- 2) 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター
Gifu University, Faculty of Education, Division of Special Needs Education Center
- 3) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Bureau of Elementary and
Secondary Education, Division of Special Needs Education
- 4) 岐阜大学教育学部特別支援教育講座
Gifu University, Faculty of Education, Division of Special Needs Education
- 5) 筑波大学特別支援教育研究センター
Tsukuba University, Special Needs Education Research Center
- 6) 愛媛大学教育学部特別支援教育講座
Ehime University, Faculty of Education, Division of Special Needs Education
- 7) 鳥取大学地域学部地域教育学科
Tottori University, Faculty of Regional Sciences, Department of Regional Education
- 8) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所教育支援研究部
National Institute of Special Needs Education

要 旨

本研究では、全国の公立幼稚園への質問紙調査を基に、障害の診断のある幼児と診断はないが、発達の遅れやかたよりが気になる幼児への対応を分析し、就学前に求められる教育条件について検討した。全国の公立幼稚園936カ所に質問紙を送付し、回収率は70%であった。園差はあるものの、全体として障害があると診断されている幼児の在籍率は2.3%で、そのうち自閉症等が5割程を占めた。気になる幼児は3%で、合わせて5.3%であった。それらの幼児への対応は、いずれも園内で対応に関する相談が中心であった。診断のある幼児に対しては、補助の指導者や外部機関からの助言が多く、定期的に相談機関に通う幼児も3割程いた。気になる幼児では、担任のみでの対応が多く、相談機関には通っていない場合が多かった。就学前の支援体制において、気になる幼児の対応を支えるリソースが必要であり、現行制度における教育側の取組を踏まえると、幼児の「通級による指導」の制度に関する検討が望まれる。

Key Words : 幼稚園, 発達障害, 全国調査

Abstract

This study discussed the necessary educational conditions for promoting special needs education in kindergarten by means of a national survey. Questionnaires were sent to 936 public kindergartens. The response rate was 66%. Results showed that 2.3% of infants were diagnosed with disabilities. Half of them were autistic children. There were 3.0% infants with no diagnostic but developmental difficulties. Total was 5.3%. As for support, assistants or technical support were more for infants diagnosed with disabilities. On the other hand, support by classroom teacher was more for infants with no diagnosed disabilities. These results suggested that it is necessary to develop educational condition for infants with no diagnostic but developmental difficulties. We should discuss resource room for them as on possible conditions.

Key Words : kindergarten, developmental disabilities, national survey

I. 問題と目的

2005年施行の発達障害支援法においては、発達障害の早期発見や就学前に必要な措置等を求めている、その責務が国及び地方公共団体にあるとしている。教育に関しては、2007年施行の改正学校教育法において、幼稚園から高等学校までの特別支援教育制度が開始され、幼稚園においても障害のある幼児への対応が位置づけられた。

しかしながら、幼稚園には、小・中学校の「特別支援学級」や「通級による指導」の制度はなく、教育条件の整備は不十分である²⁾。とりわけ、注意欠陥／多動性障害 (ADHD)、学習障害 (LD)、高機能広汎性発達障害、軽度知的障害のある幼児については、3歳児健診以降、幼稚園や保育所の集団生活の中で初めて困難さに気づかれることが多く³⁾、支援体制の構築が急務な課題となっている⁴⁾。

このような園の集団生活で気づかれやすい発達障害を勘案するならば、幼稚園における障害のある幼児への対応については、障害の診断のある幼児だけでなく、診断はないが、発達や保育上に課題を有する、いわゆる気になる幼児についても検討する必要がある。それも、従来、障害のある幼児に対しては、保健、医療、福祉を中心とした対応が行われていることから、幼稚園における障害の診断のある幼児と診断はないが、気になる幼児について、園での対応や定期的に通っている相談機関を調査することによって、就学前に求められる教育条件の整備に資する知見が明らかにされると考えられるが、そのような研究はなされていない。

そこで、本研究では、全国の公立幼稚園への質問紙調査を基に、障害の診断のある幼児と診断はないが、発達の遅れやかたよりが気になる幼児への対応を分析し、就学前に求められる教育条件について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 調査対象・調査時期・調査方法

全国の都道府県庁所在地と政令指定都市にある全ての公立幼稚園936カ所の担任と園全体を掌握する教員を対象に、2007年1月16日から3月1日まで、郵送法による質問紙調査を実施した。

2. 調査項目

2007年1月1日時点の回答を得た。調査項目は、①特別支援教育コーディネーターの指名、②「障害の診断がある幼児」と「障害の診断はないが発達の遅れやかたよりが気になる幼児 (以下、気になる幼児)」の人数 (診断がある場合の障害名は次の13項目からの単一回答：知的障害、自閉症・アスペルガー症候群・その他の広汎性発達障害、ADHD (注意欠陥／多動性障害)、学習障害、言語発達

遅滞、構音障害、吃音、場面緘黙、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害、その他、不明)、③園での対応(表2の6項目からの複数回答)、④定期的に通っている相談機関(表3の10項目からの複数回答)であった。

3. 分析方法

654の回答(回収率70%)を対象に、項目毎に未記入のある回答を除いた有効回答の単純集計から、障害の診断のある幼児と気になる幼児の在籍率と対応について分析した。

III. 結果

1. 特別支援教育コーディネーターの指名

有効回答621のうち、特別支援教育コーディネーターを指名していたのは140園(22.5%)であった。

2. 障害の診断がある幼児と気になる幼児の在籍率

表1に、回答幼稚園のクラスと幼児の概要を示した。

表1 回答幼稚園のクラスと幼児の概要

クラス	クラス総数	幼児総数	障害の診断がある幼児数(%)	気になる幼児数(%)
未満児	11	166	0	2(1.2)
3歳児	246	4,581	64(1.4)	151(3.3)
4歳児	795	19,040	430(2.3)	637(3.3)
5歳児	931	22,820	572(2.5)	592(2.6)
合計	1,983	46,607	1,066(2.3)	1,382(3.0)

有効回答612のクラス総数は1,983であり、3～4クラスの園が280(45.8%)と最も多かった。有効回答637の幼児総数は46,607名であり、50名以上100名未満の園が267(41.9%)と最も多かった。

クラス毎に、障害の診断のある幼児と気になる幼児の人数を回答してもらい、幼児総数に対する在籍率(%)を算定した。その結果、有効回答610における障害の診断のある幼児は1,066名(2.3%)であった。クラス別では、5歳児クラスの割合が高かった。人数別では、0名の221園(36.2%)から10名以上の11園(1.8%)にわたり、1～2名の園が242(39.7%)と最も多かった。

障害の診断のある幼児1,066名について、障害名に関する13項目からの単一回答結果は、「自閉症・アスペルガー症候群・その他の広汎性発達障害」555名(52.1%)が最も多く、次いで「知的障害」172名(16.1%)、「肢体不自由」60名(5.6%)、「言語発達遅滞」59名(5.5%)、「ADHD」46名(4.3%)等であった。

有効回答626における気になる幼児は1,382名(3%)であった。クラス別では、3、4歳児クラスの割合が高かった。人数別では、0名の203園(32.4%)から10名以上の12園(1.9%)にわたり、1～2名の園が210(33.5%)と最も多かった。

障害の診断のある幼児と気になる幼児を合わせて5.3%であった。

3. 園での対応

表2に、障害の診断のある幼児と気になる幼児一人ひとりについて、園での対応に関する6項目からの複数回答結果を示した。

表2 園での対応

園での対応	障害の診断 がある 幼児数(%)	気になる 幼児数(%)
担任のみで対応	398(38.1)	723(56.7)
園内で相談して対応	587(56.2)	796(62.4)
補助の指導者がつく	601(57.5)	253(19.8)
外部機関から助言を得る	584(55.9)	443(34.7)
個別の指導計画を作成	218(20.9)	119(9.3)
園内の通級	24(2.3)	52(4.0)

障害の診断のある幼児では、有効回答1,045において「補助の指導者がつく」601名(57.5%)が最も多く、次いで「園内で相談して対応」587名(56.2%)、「外部機関から助言を得る」584名(55.9%)であった。

気になる幼児では、有効回答1,276において「園内で相談して対応」796名(62.4%)が最も多く、次いで「担任のみで対応」723名(56.7%)であった。障害の診断のある幼児よりも、「園内で相談して対応」、「担任のみで対応」、「園内の通級」の割合は高かった。

4. 定期的に通っている相談機関

表3に、障害の診断のある幼児と気になる幼児一人ひとりについて、定期的に通っている相談機関に関する10項目からの複数回答結果を示した。

表3 定期的に通っている相談機関

	障害の診断 がある 幼児数(%)	気になる 幼児数(%)
医療機関	347(32.6)	98(7.1)
障害児通園施設・障害児通園事業施設	343(32.2)	57(4.1)
発達障害者支援センター	72(6.8)	19(1.4)
保健センター	58(5.4)	63(4.6)
教育委員会	57(5.3)	148(10.7)
大学	4(0.4)	2(0.1)
幼稚園の通級指導教室	46(4.3)	71(5.1)
小学校の通級指導教室	38(3.6)	28(2.0)
通っていない	45(4.2)	556(40.2)
不明	56(5.3)	340(24.6)

障害の診断のある幼児1,066名については、「医療機関」347名(32.6%)と「障害児通園施設」343名(32.2%)が多かった。

気になる幼児1,382名については、相談機関に「通っていない」556名(40.2%)が最も多く、次いで「不明」340名(24.6%)であった。障害の診断のある幼児よりも、「教育委員会」や「幼稚園の通級指導教室」の割合は高かった。

IV. 考察

本研究では、全国の公立幼稚園への質問紙調査を基に、障害の診断のある幼児と気になる幼児の在籍率と対応について分析した。在籍率については、園差はあるものの、全体で障害の診断のある幼児

は2.3%であり、そのうち自閉症等が5割程を占めた。気になる幼児は3%であり、合わせて5.3%であった。

公立幼稚園における障害のある幼児の在籍率については、特別支援教育制度前の2004年に、金・園山⁴⁾が都道府県庁所在地にある37市区教育委員会に対して行った質問紙調査（回収率92%）で報告している。ここでは、管轄の公立幼稚園に在籍する「精神遅滞、自閉症等の診断を受けた幼児及び発達上の問題があると疑われる幼児」は、同様に園差はあるものの、全体で2.2%であった。本調査では、幼児を直接担当している担任が回答しており、通常学級に在籍する知的発達に遅れはないが学習面や行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合6.3%¹⁰⁾と照らしても、公立幼稚園の実態を反映しているものと考えられる。

それらの幼児への対応は、いずれも園内で対応に関する相談を中心としながらも、診断の有無で異なっていた。診断のある幼児に対しては、補助の指導者がついたり、外部機関から助言を得たりとの対応が多く、医療機関や障害児通園施設に定期的に通っている幼児も3割程いた。一方、気になる幼児では、担任のみでの対応が多く、相談機関には通っていない場合が多かった。

気になる幼児への対応については、2006年に、国立特別支援教育総合研究所が、特別支援教育体制推進モデル事業指定地域等の幼稚園182カ所に対して行った質問紙調査（回収率54.4%）においても、同様な結果が示されている⁹⁾。ここでは、「集団保育の中で個別的な配慮・支援・工夫を必要としている幼児」について、その対応は「担任による細やかな配慮」や「全職員で配慮する保育体制」が最も多かった。

すなわち、公立幼稚園において障害のある幼児への対応はなされつつあるが、園の集団生活で気づかれやすい発達障害を含む気になる幼児への対応は、担任を中心とした園職員の努力で支えているといえよう。保育所担任への質問紙調査からも、同様な結果が示されており¹¹⁾、就学前の支援体制における課題であるといえる。

そこで、園職員の努力を仕組みとして支えるためには、園の特別支援教育体制の整備が必要である。2007年段階の本結果では、特別支援教育コーディネーターの指名は2割程で、障害の診断のある幼児でも個別の指導計画の作成は2割程であった。その後の進展について、「平成22年度特別支援教育体制整備等状況調査⁷⁾」をみると、コーディネーターの指名は9割近くに上昇したが、個別の指導計画は6割弱にとどまっており、幼児一人ひとりに応じた支援が課題となっている。

このような幼児に応じた支援については、園の生活だけで実現するのは難しい。幼稚園や保育所担任への質問紙調査⁸⁾からは、気になる幼児に対応しようとしているものの、個別の声かけ等の工夫にとどまっていることが明らかにされている。幼児に必要な体験や活動を確保するには、集団の中での配慮とともに、幼児に応じた支援の場が必要になるろう。

本結果では、定期的に通っている相談機関は、障害の診断のある幼児では医療機関や障害児通園施設等があるものの、気になる幼児ではない場合が多かった。園で見えやすい幼児の困難さが、保護者には見えず、支援につながりにくい⁹⁾ことに加えて、就学前の支援体制において診断のない気になる幼児への支援リソースが限られていることが考えられる。

一方、本結果において、少ないながらも、気になる幼児に対して、教育委員会や幼稚園の通級指導教室での対応がみられた。教育委員会が主導し、就学前のリソースを整備している例であろう。文部科学省の幼児教育課が行っている「幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導を充実させるための調査研究⁸⁾」においても、共に育つ学級づくりや個別の指導計画等、園の特別支援教育体制の整備とともに、幼児に支援を行う教室等の取組が示されている。

実際、全国には、小・中学校の「通級による指導」を基に、教育委員会が、地域の保育所や幼稚園に在籍する障害のある幼児を対象に、幼稚園や小学校に発達支援のための教室を運用している取組がある²⁾。このような教室は、例えば、幼児ことばの教室等、ことばの問題を入り口として、発達障害

を含む気になる幼児に対応し、成果を挙げている³⁾¹¹⁾。

しかしながら、こうした教室には法的基盤がなく、その充実は各自治体だけでは難しい。2006年に、「通級による指導」がLD, ADHDにも拡大されたことを踏まえると、就学前の教育条件を整備する一つの方向性として、幼児の「通級による指導」の制度に関する検討が望まれる。

付記

本研究は、平成18年度文部科学省初等中等教育局新教育システム開発プログラム「幼稚園等における発達障害支援教室研究」の研究費により行われた。本研究では、平成18年度研究成果報告書に記載した2007年1月16日から2月16日までの回答に、同年3月1日までに回収された回答を新たに加えて分析した。

文献

- 1) 平澤紀子・藤原義博・山根正夫 (2005) : 保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究—障害群からみた該当児の実態と保育者の対応および受けている支援から—。発達障害研究, 26, 256-267.
- 2) 平澤紀子・神野幸雄・石塚謙二・大井修三・池谷尚剛・坂本裕・藤原義博・花熊暁・小枝達也・藤井茂樹 (2010) : 幼稚園等における発達障害のある幼児に対する支援教室に関する研究—全国市区町村教育委員会への質問紙調査の検討から—。発達障害研究, 32, 278-284.
- 3) 平澤紀子・小枝達也・坂本裕 (2009) : Strengths and Difficulties Questionnaireからみた幼稚園等における発達障害支援教室の効果。小児の精神と神経, 49, 231-238.
- 4) 金珍熙・園山繁樹 (2008) : 公立幼稚園における障害幼児への特別支援体制に関する調査研究—教育委員会担当職員への質問紙調査—。特殊教育学研究, 45, 255-264.
- 5) 小枝達也 (2007) : 軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究。厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業平成18年度総括・分担研究報告書。
- 6) 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳 (2009) : 「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査—幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言—。国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36, 55-76.
- 7) 文部科学省 (2011) : 平成22年度特別支援教育体制整備等状況調査結果について。
- 8) 文部科学省: 幼稚園における障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究。
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1218189.htm アクセス: 2011年1月23日>
- 9) 笹森洋樹・後上鐵夫・久保山茂樹・小林倫代・廣瀬由美子・澤田真弓・藤井茂樹 (2010) : 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題。国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 37, 3-15.
- 10) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2003) : 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査。
- 11) 柘植雅義監修・中尾繁樹編著 (2008) : 神戸市発! 特別な配慮の必要な子どもへの具体的指導内容と支援策。明治図書, pp.59-62.